

【ロシア】重要情報インフラに対する違法行為の明確化

海外立法情報課 堀田 主

* 2026年4月9日、ロシアの重要情報インフラに対する違法行為の明確化を目的とする連邦法が制定された。

1 制定の経緯

2017年7月、ロシア連邦政府は「デジタル経済」に関する包括的な計画を策定した¹。この計画は、デジタル技術を活用した社会インフラの整備や生活の質の向上を通じて、ロシアの社会・経済構造の変革を行うこと等を目的としており、①法基盤整備、②人材と教育、③研究能力の発展と技術進歩、④情報インフラ整備、⑤情報セキュリティの構築を重点分野として位置付けている。この「デジタル経済」に関する計画と同時期に制定されたのが、2017年7月26日付け連邦法第187号「ロシア連邦の重要情報インフラのセキュリティについて」（以下「重要情報インフラ法」）である²。同法は「重要情報インフラ」を、社会・政治・経済・環境・防衛上の重要性を有する情報システム、通信ネットワーク、自動制御システムの集合体と定義している（第2条第6項及び第7条第2項）。同法の主たる目的は、国家や社会にとって重要な事業を行う法人の情報システムが何らかの攻撃を受けた際に、その安定かつ安全な運用を確保することにある（第1条）。同法は医療、運輸、通信、エネルギー、金融、防衛、宇宙等の分野で実施される事業を「重要な事業」として位置付けている（第2条第8項）。

2022年以降、ロシアでは重要情報インフラをめぐる規制の強化が急速に進められている。2022年3月30日付けのロシア連邦大統領令第166号によって、政府機関は重要情報インフラに関連する施設における外国製ソフトウェアの取得が直ちに禁止され、2025年1月以降はそれらを使用することも禁止された³。前述の「重要情報インフラ法」に関しては、これまで主に二度の改正が行われている。2023年7月の法改正では、不動産に関する権利の国家登録及び不動産取引に関する情報システムが、重要情報インフラとして新たに指定された⁴。2025年4月の法改正では、重要情報インフラに関連する法人に対して、ロシア製ソフトウェア及び電子製品への移行を義務付ける要件が導入された⁵。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2026年6月10日、[]は筆者による補記である。

¹ Распоряжение Правительства Российской Федерации от 28.07.2017 № 1632-п <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201708030016>>

² Федеральный закон от 26.07.2017 № 187-ФЗ “О безопасности критической информационной инфраструктуры Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201707260023>>

³ Указ Президента Российской Федерации от 30.03.2022 № 166 “О мерах по обеспечению технологической независимости и безопасности критической информационной инфраструктуры Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202203300001>> なお、2025年4月7日付け大統領令第214号によって、政府機関の所有する重要情報インフラ施設がロシア連邦外にある場合に限り、外国製ソフトウェアの使用が解禁された。Указ Президента Российской Федерации от 07.04.2025 № 214 “О внесении изменения в Указ Президента Российской Федерации от 30 марта 2022 г. № 166 «О мерах по обеспечению технологической независимости и безопасности критической информационной инфраструктуры Российской Федерации.»” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202504070002>>

⁴ Федеральный закон от 10.07.2023 № 312-ФЗ “О внесении изменения в статью 2 Федерального закона «О безопасности критической информационной инфраструктуры Российской Федерации.»” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202307100018>>

⁵ Федеральный закон от 07.04.2025 № 58-ФЗ “О внесении изменений в Федеральный закон «О безопасности кри-

以上の規制強化の動きに続く形で、2026年4月9日、重要情報インフラに対する違法行為の明確化を目的とする連邦法第76号「ロシア連邦刑法典第274.1条の改正について」が制定された⁶。同法の制定理由について、ヴォロージン (Vyacheslav Volodin) 下院議長は、「[ロシアが] 前例のない課題と外部からの脅威に直面している状況において、重要情報インフラのシステムに対する追加的な保護を提供することが不可欠である」と指摘している⁷。

2 連邦法第76号の概要

連邦法第76号は、ロシア連邦刑法典第274.1条「ロシア連邦の重要情報インフラに対する違法な影響力行使」⁸を改正し、いかなる行為が「違法な影響力行使」に該当するのか、その明確化を図るものである。

(1) 不正アクセス

ロシア連邦の重要情報インフラへの不正アクセスには、不正な影響を故意に意図したコンピュータプログラム及びその他の悪意のあるコンピュータプログラムの使用が含まれる。その結果、ロシア連邦の重要情報インフラに含まれるコンピュータ情報が破壊、ブロック、変更又は複製された場合、5年以下の強制労働⁹（場合によって、2年以下の自由制限¹⁰を伴う。）又は2年以上5年以下の禁固及び50万ルーブル¹¹以上100万ルーブル以下の罰金（若しくは有罪判決を受けた者の1年以上3年以下の賃金に相当する額の罰金）に処せられる（ロシア連邦刑法典第274.1条第2項）。

(2) 規則の違反

ロシア連邦の重要情報インフラの保存、処理、送信手段の運用規則又は関連する情報システム、情報通信ネットワーク、自動制御システム等へのアクセス規則に違反し、それがロシア連邦の重要情報インフラに含まれるコンピュータ情報の破壊、ブロック、変更又は複製を伴う場合、5年以下の強制労働（場合によって、特定の職位に就く権利又は特定の活動に従事する権利の3年以下の剥奪を伴う。）又は6年未満の禁固（場合によって、同様の権利の3年以下の剥奪を伴う。）に処せられる（同条第3項）。

(3) 刑事責任の免除

ロシア連邦刑法典第274.1条第3項に規定される規則の違反を行った者について、「ロシア連邦の重要情報インフラに対する違法な影響の痕跡を保全するために必要な措置を講ずることを含め、犯罪の暴露及び（又は）捜査に積極的に貢献し、かつ、その行為にその他の犯罪要素が含まれていない場合は、刑事責任を免除される」とのただし書が追記された。

тической информационной инфраструктуры Российской Федерации.» <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202504070004>>

⁶ Федеральный закон от 09.04.2026 № 76-ФЗ “О внесении изменений в статью 274-1 Уголовного кодекса Российской Федерации.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202604090002>>

⁷ “Госдума приняла законы о усилении защиты критической информационной инфраструктуры,” *Интерфакс*, 25.03.2026. <<https://www.interfax.ru/russia/1079895>>

⁸ ロシア連邦刑法典第274.1条は、前述の「重要情報インフラ法」が制定された2017年7月26日に、別の連邦法によって導入されたものである。Федеральный закон от 26.07.2017 № 194-ФЗ “О внесении изменений в Уголовный кодекс Российской Федерации и статью 151 Уголовно-процессуального кодекса Российской Федерации в связи с принятием Федерального закона «О безопасности критической информационной инфраструктуры Российской Федерации».” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201707260041>>

⁹ 強制労働とは、ロシア連邦刑法典において、居住地又は刑を宣告された連邦構成主体の領域内にある特別施設（矯正センター）に滞在し、指定された民間企業又は地方自治体の下での労働を義務付けられる刑罰を指す。

¹⁰ 自由制限とは、ロシア連邦刑法典において、夜間の外出禁止、指定された地域からの移動制限、特定の公共イベントへの参加禁止等が科され、当局の監視下に置かれる刑罰を指す。

¹¹ 1ルーブルは約2.07円（令和8年6月分報告省令レート）